

京都大学	博士（人間・環境学）	氏名	役重 善洋
論文題目	近代日本の植民地主義と非ユダヤ人シオニズム ー内村鑑三・矢内原忠雄・中田重治におけるナショナリズムと世界認識ー		
（論文内容の要旨） 本学位申請論文は、第一次大戦期から第二次大戦期にかけて、パレスチナにおけるシオニズム運動に注目した三人の日本人クリスチャンを取り上げ、彼らの聖書解釈と民族認識および植民地認識が、シオニズムへの同時代的関心とどのようにして結びついたのかについて、当時の国内情勢・国際情勢を踏まえつつ考察するものである。 本論文は、序論と五つの章および結論から成る。序論では、近代日本のナショナリズム形成における日本人クリスチャンの歴史的な性格とその位置付け、および、近代日本植民地主義とシオニズム運動の歴史に共通する欧米キリスト教諸国に対する従属と反発という同時代的性格の2点が論じられている。さらに、日本人クリスチャンによるシオニズム支持のもつ地政学的・歴史的な意味が整理され、「植民地主義／帝国主義」「非ユダヤ人シオニズム／キリスト教シオニズム」といった用語の概念整理がなされている。 第1章では、欧米世界における非ユダヤ人シオニズムおよび海外ミッションの歴史的発展過程を時系列で叙述している。この中で、ユダヤ教徒は「古いエルサレム」に帰属する集団であり、終末においてパレスチナに「帰還」するべきだとするキリスト教シオニズムの考え方の起源を、宗教改革後、英国などのピューリタンの間で自国を「新しいエルサレム」とみなす聖書解釈が広がり、変革のイデオロギーとしての千年王国論が原初的なナショナリズムに結びつけられことに求めている。その後、オスマン帝国の衰退につれ、欧州列強はパレスチナの地政学的重要性に着目し、特にナポレオン戦争後の英国では、中東での勢力拡大が図られ、キリスト教シオニズムの教義が政治家や聖職者の中で再認識されるようになったと指摘している。さらに第一次大戦後、アメリカがワールドパワーとして台頭すると、キリスト教シオニズムは同国のプロテスタントの中で影響力を持つようになり、ユダヤ人と非ユダヤ人に神との異なる契約があるとする聖書解釈（ディスペンサシーショナリズム）が導入され、パレスチナにおける「ユダヤ人の国」と、それを支持するキリスト教国アメリカというキリスト教シオニズムのパターンが定型化されたとする。 第2章では、無教会主義キリスト教の指導者であり、また、日露戦争において非戦論を唱えた平和主義者でもあった内村鑑三の思想について、彼の贖罪信仰や再臨信仰の政治的意味を中心に考察している。内村の思想において、民族観と旧約聖書解釈とのつながりは中軸的な意味を持つものであること、さらに、内村は1918-19年に超教派で再臨運動と呼ばれる信仰運動を行い、その中でシオニズムをキリスト再臨の予兆として支持する発言を繰り返したことを指摘する。内村の再臨信仰は、アメリカにおけるキリスト教シオニズムの興隆を背景にしつつも、同時に、その原点には、社会改良などの世俗的手段によって社会正義と国際平和を実現することは、天皇制軍国主義の下では不可能であるとの諦念もあったとする。さらに、東京朝鮮基督青年会の設立を契機とした朝鮮人クリスチャンとの人的交流は彼のナショナルな聖書解釈に新たな座標軸を加える可能性を持つものであった反面、韓国併合に続く朝鮮人の独立運動と朝鮮人クリスチャンへの弾圧は、信仰と民族とをめぐり内村の思想にとって深刻な桎梏となったと示唆する。こうした彼の信仰と実践をめぐり両義的態度は、再臨運動が短期に終了したこととも大きく関連していたとする。 第3章においては、内村鑑三の教えを受けた無教会主義のクリスチャンであり、また、新渡戸稲造を引き継ぎ、東京帝国大学で植民政策学を教えた矢内原忠雄のキリスト教信仰と植民政策論との関係について考察している。さらに、日本の外交政策が満州事変を契機として英米協調主義からアジア・モンロー主義へと転換していく時期に、矢内原がシオニ			

ズム運動や満洲移民政策を含めた「移住植民地」に注目したことの歴史的意味を解明しようとする。矢内原は内村の贖罪信仰を受け止め、移民政策をめぐる諸問題を人類の罪によるものとしつつも、「裁く神」よりも「赦す神」への信仰を植民政策学に取り組む動機の根底に置いていたとする。その点において、信仰と実践に関して慎重な態度をとり、次第に現実政治に対する忌避的姿勢を強めた内村とは異なる面が矢内原の信仰にはあったと指摘する。こうした矢内原の信仰のあり方は、彼をして帝国主義国家に奉仕する政策科学としての植民政策学に無自覚にさせた反面、彼の「理想的植民」を決定的に裏切る軍部の大陸侵略に対し果敢な批判に打って出るという行動を支える原理にもなったとする。

第4章では、1928年に英国委任統治下のパレスチナで開催されたエルサレム世界宣教会議を取り上げ、この会議に参加した日本基督教連盟および朝鮮人代表団、アメリカ人宣教師それぞれがどのような思惑をもって参加していたのかについて考察している。日本基督教連盟に所属する各教派の指導者からなる日本人参加者は、マルクス主義の影響が強まりつつあった労働問題・農村問題へのキリスト教徒の実践的関与に関心をもっていただと指摘する。一方、朝鮮人代表団は、会議で日本の植民地統治に対する批判を試みるが、対日関係を重視していた一部のアメリカ人宣教師の思惑もあり、その批判は十分に受け止められなかったとする。さらに、開催地となったパレスチナのムスリムは、イスラーム最高評議会議長を中心に、この会議に対する抗議運動を展開したことや、「イスラーム主義」の興隆は「嘆きの壁」事件に発展し、英国の帝国政策の蹉跌をもたらしたことなどを述べ、米国を中心とするミッシヨナリー運動の自由貿易主義的な国際主義の行き詰まり、それと連動した日本の英米協調主義の退潮といった国際関係の変化を明らかにしている。

第5章では、ホーリネス教会の中田重治の信仰と行動を取り上げている。内村とともに再臨運動を担ったホーリネス教会が、その聖書絶対主義により、軍国主義が強まる1930年代から各地で神社参拝拒否を理由とする迫害事件に直面した経過、および、「昭和のリバイバル」と呼ばれる信仰復興運動が起これと、中田は、従来のキリスト教シオニズムの主張に軍国主義的主張を織り交ぜ、日本軍が満州を起点に中東まで進出すべきだと主張し始め、これによりホーリネス教会が分裂に至った経過を辿っている。中田が、満州伝道のみならず、日中戦争開始後は内蒙地区における伝道にも進出し、こうした動きは軍部との緊密な連絡の下で行われ、中田の軍国主義的主張の背景には、内蒙工作・イスラーム工作・ユダヤ人工作を連携させて進めようとした軍部の宗教工作活動があったと指摘する。しかし、太平洋戦争開始後、ホーリネス教会とのパイプ役の陸軍「ユダヤ問題専門家」が失脚すると、ホーリネス教会自身も宗教弾圧によって活動を封じられていったとする。

結論では、英米協調主義とアジア主義という二つの契機を持つ日本の植民地帝国化の過程において、日本人クリスチャンが持つことになった特権性と被差別性という二面性に注目し、本論文で扱った三人の日本人クリスチャンは、この二面性を止揚すべく「日本的キリスト教」を模索する中、聖書の民族主義的解釈としてのシオニズムに「信仰・愛国心・民族問題」の調和への手がかりを見出そうとしたと論じている。しかし、シオニズム運動や日本帝国主義がパレスチナや朝鮮・中国における抵抗運動の発展に直面せざるを得なかったことと、そのために日本帝国主義と英米帝国主義との協調関係が破綻したことにより、彼らが考えた「調和」は非現実的なものとなったとする。その結果、無教会主義やホーリネス教会の宗教ナショナリズムは、国民統制を強めた天皇制軍国主義の受け入れるところではなくなり、「大東亜共栄圏」において、イスラーム主義運動が「味方」で、シオニズム運動が「敵」という二項対立構図が明確化していったと指摘している。

(論文審査の結果の要旨)

本博士学位申請論文は、内村鑑三・矢内原忠雄・中田重治という三人の日本人クリスチャンの残した膨大な公刊史料ならびに未公刊史料を用いて、戦間期における彼らの思想と実践の軌跡を、同時代の英米を中心とした非ユダヤ人シオニズムの考え方やそれと連動したパレスチナへのユダヤ人入植、また日本の帝国主義者の満州移住政策や植民地主義との関係に注目しながら、思想的、歴史的に解明しようとした研究である。本論文は、先行研究とは異なった視座から日本キリスト教、帝国主義・植民地主義、そして非ユダヤ人シオニズムの発生と展開の歴史的・思想的背景に新しい知見を提供している。

第一に、本論文の独自性は、日本キリスト教史だけではなく近代日本の思想史の中でも重要な人物である内村鑑三の思想や実践における矛盾点や葛藤の深部に立ち入り、「二つのJ」といわれた日本(Japan)とキリスト(Jesus)を同時に愛する日本的キリスト教徒としてのあり方が深刻な桎梏となっていく様相を、個人の信仰や思想と欧米および日本の帝国主義・植民地主義という歴史的背景との結節点に求めた点である。そして、このように、個人史と世界史とを接合させることで、本論文は、内村が非ユダヤ人シオニズムに共感を抱くにいたる内的過程を丹念に描き出すことに、かなり成功している。特に、内村が、アメリカ留学中に影響を受けたキリスト教的な「文明化」の使命感を内面化し、そして相次ぐ戦争や日本の天皇制や軍国主義の支配という現実のなかでのアポカリプス的な終末論へと傾斜していき「再臨運動」を主導していく過程、朝鮮人クリスチャンとの親交が「他者」を包摂するより深い信仰へと彼を誘う一方で、朝鮮人弾圧という日本帝国主義の動きに抵抗しきれず脱政治化していく過程など、いままで内村研究で盲点になっていた側面に迫っている点が評価できる。また、内村とは対照的な人物として、同時代のキリスト教徒でありながら、その方向性において異なる矢内原と中田という人物を配した点も、論文の構成としての的を射たものといえる。矢内原の非ユダヤ人シオニズムとの関連性は初期に限定されるとはいえ、植民政策学者としての彼が、日本の満州への植民政策への当初の期待から最終的幻滅と軍部批判による教授職の解雇へと反転する過程に影響を与え、また、中田のシオニズムへの親和性が軍部の満州・内蒙侵略の正当化へとつながると同時に、皮肉にも近代日本の宗教弾圧の中でも最も過酷といわれるホーリネス教会への弾圧にいたる。こうした日本人クリスチャンの二重的立ち位置——加害者/被害者、当事者/アウトサイダー的側面——に鋭く迫っている点が、この論文の核心的な重要性である。

第二に、本論文は、近代日本の三人のクリスチャンを、第一次世界大戦から第二次世界大戦に至るヨーロッパ、アメリカ、中東、アジアをめぐる国際情勢の中で大きくとらえ直し、日本人クリスチャンを特殊日本的な文化的・宗教的背景においてのみ論じるのではなく、大きな世界史の舞台に配置している点で、野心的であり、ダイナミックだといえる。特に、1928年の英国統治下のパレスチナで開催されたエルサレム世界宣教会議に出席した日本人、日本占領下の朝鮮人、ワールドパワーに躍り出ながら孤立主義政策に傾きがちなアメリカ人などのそれぞれの利害や主張に、キリスト教徒の宣教活動と帝国主義・植民地主義との曖昧でアンビヴァレントな関係を描きだしている点は、評価できる。

第三に、シオニズムという概念規定の難しいイデオロギーに注目し、しかもシオニズムの中でも反ユダヤ人シオニズムという考え方を、前期・後期千年王国論やディスペンセーショナリズムとの関係で、詳細に措定した点、および、それを特にイギリス、アメリカのアングロ・サクソン系プロテスタント各派の宗教的、政治的な関心との関係で論じた点、そして反ユダヤ人シオニズムを帝国主義・植民地主義との関連で、批

判的に捉えた点は、注目に値する。

第四に、内村・矢内原・中田という思想家の生き方や思想を、現実主義か理想主義か、信仰中心主義か実践主義か、帝国主義者か平和主義者かといった二項対立や善悪二分法によらず、その複雑性や多面性から捉えようとした点は、この論文の優れた点といえる。客観性を維持し、批判的な視点でそれぞれの思想家や活動家の矛盾を抉り出すとともに、彼らがある行動をとらざるを得なかった背景や思想的な混乱にも同情的な眼差しを注ぐことで、彼らが撥ね返せなかったより大きな歴史的な問題点に注意を喚起している点で、日本の近代史をより率直に見つめ直そうとする姿勢が窺われる。

全体として、本論文は、知識人史、政治史、キリスト教史、国際関係論などの多様な系を紡ぎ合わせ、日本近代史においてこれまで十分に検証されてこなかった日本近代化・帝国主義・植民地主義との日本人クリスチャンの矛盾に満ちた関係を解明しようとした学際的な試みである。個人や集団の国家観や世界観が、いかに階級や宗教、個人の資質、時代精神といった多様な要素の複合の結果として形成されるかを、細部に目配りした繊細な感受性をもって描いている点が評価できる。また個人史と世界史、思想史と政治史との複合的な理解の必要性を研究者に喚起している点で貴重である。

このように極めて優れた論文であるが、幾つか今後の課題として残された点もある。例えば、三人の日本人クリスチャンの考察の中で、内村に関しては詳細で深い検証がなされているのに対して、矢内原に関しては、先行研究の成果を活かしきれているとはいえない。また、中田に関しては、史料が少ないなかで資料の渉猟に努力したといえるが、彼の主張や行動の矛盾やその思想的転回に関して、より深い洞察があってもよかったといえる。さらに、キリスト教シオニズム、非ユダヤ人シオニズム、ディスペンサーショナリズム、ジェンタイル・シオニズム、植民地主義、帝国主義といった申請者の用語は、従来のシオニズム、あるいはポスト・コロニアリズムの文脈のなかで、どのような整合性をもつのか精査することが必要である。また、世界史という大きな枠組みの研究と、日本の三人のキリスト教徒という時間的・空間的に限定された存在を交錯させるうえで、論文の章立てや書き方にやや構成的な不備も認められる。しかし、こうした幾つかの問題点は、今後の研究の継続によって十分に補正しうるものである。本学位申請論文は、日本の近代史および思想史の分野に新しい知見と視角を提供しており、とりわけ、学際的な研究を目指して創設された本研究科にふさわしい内容を備えているものといえる。

以上のことから、本論文は博士（人間・環境学）の学位論文として価値あるものと認める。また、平成28年2月2日に論文内容とそれに関連した事項について口頭試問を行った結果、合格と認めた。

なお、本論文は、京都大学学位規定第14条第2項に該当するものと判断し、公表に際しては、当該論文の全文に代えてその内容を要約したものとすることを認める。

Webでの即日公開を希望しない場合は、以下に公表可能とする日付を記入すること。

要旨公開可能日： 年 月 日以降